

CLIPPEDIMAGE= JP02001338255A

PAT-NO: JP02001338255A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001338255 A

TITLE: BILLING AND PAYMENT COLLATION SYSTEM

PUBN-DATE: December 7, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KOMORI, HIDEYA

FUJIMOTO, MITSUO

COUNTRY

N/A

N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

KOMORI HIDEYA

FUJIMOTO MITSUO

COUNTRY

N/A

N/A

APPL-NO: JP2000197341

APPL-DATE: May 27, 2000

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a billing and payment collation system, capable of collectively managing bills which are required at each selling and buying, electronically easily and surely performing sending of bills or payment and further enabling a charging source to electronically easily grasp the bill, to which the payment from a charging destination is performed.

SOLUTION: By sending billing information from a charging source terminal to a managing server regardless of the charging destination, the managing server performs required work of desk works, such as totaling or dispatching for each

charging destination. By designating the billing information to perform payment out of the billing information addressed to the charging destination itself by accessing the managing server from the charging destination terminal, the managing server makes a linked financial institution server perform a payment procedure. Since one unique value is added to one-time payment, the billing corresponding to that payment can be presented, as required.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-338255
(P2001-338255A)

(43) 公開日 平成13年12月7日 (2001.12.7)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード [*] (参考)	
G 0 6 F 17/60	4 2 6	G 0 6 F 17/60	4 2 6	5 B 0 4 9
	2 0 8		2 0 8	5 B 0 5 5
	3 3 2		3 3 2	

審査請求 有 請求項の数 7 書面 (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願2000-197341 (P2000-197341)

(22) 出願日 平成12年5月27日 (2000.5.27)

(71) 出願人 500307421

小森 英哉

東京都中央区日本橋人形町 2-30-4-606

(71) 出願人 500307432

藤本 充男

千葉県千葉市美浜区稲毛海岸 4-9-1-907

(72) 発明者 小森 英哉

東京都中央区日本橋人形町 2-30-4-606

(74) 代理人 100067448

弁理士 下坂 スミ子 (外1名)

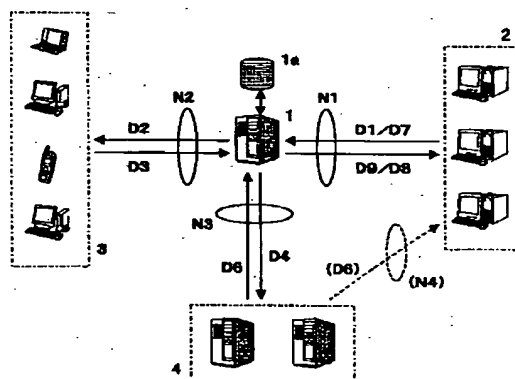
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 請求支払照合システム

(57) 【要約】

【課題】 売買の都度に必要な請求書を一括管理し、請求書の発送や支払を電子的に簡単かつ確実に行うことができるだけでなく、請求先の支払がどの請求書について行われたのかを請求元が電子的に簡単に把握することができる請求支払照合システムを提供する。

【解決手段】 請求元端末から管理サーバへ請求書情報を請求先に関係なく送ることにより管理サーバが各請求先ごとの集計や発送などの所要の事務的作業を行う。請求先端末から管理サーバにアクセスして自分宛の請求書情報のうちの支払を行う請求書情報を指定することにより管理サーバが提携金融機関サーバに支払手続を行わせる。一回の支払に対して一つのユニーク値が付されていることにより、必要に応じてその支払に対応する請求書を提示させることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 管理サーバを備えた請求支払照合システムであって、該管理サーバは、請求元端末から通信ネットワークを介して送られてきた通番を有する請求書情報を、或いは、通番がない場合は請求書情報に通番を付して、データベースに記録すると共に、通信ネットワークを介して請求先の端末にデータベース中の請求書情報を開示し、請求先端末から支払依頼情報が送られてきたとき、当該支払依頼情報に基づいて請求先が支払を承認した請求書情報について支払指示情報を作成し、たとえ支払指示情報に紐付く請求書情報が複数ある場合でも、当該支払指示情報に一つのユニーク値を付してデータベースに記録すると共に、提携金融機関のサーバへ通信ネットワークを介して送る一方、前記支払指示情報に基づいて行われた請求元の口座への入金結果情報を当該支払指示情報のユニーク値と共に請求元の口座がある金融機関から請求元端末へ通知させることを特徴とする請求支払照合システム。

【請求項2】 管理サーバを備えた請求支払照合システムであって、該管理サーバは、請求元端末から通信ネットワークを介して送られてきた通番を有する請求書情報を、或いは、通番がない場合は請求書情報に通番を付して、データベースに記録すると共に、通信ネットワークを介して請求先の端末にデータベース中の請求書情報を開示し、請求先端末から支払依頼情報が送られてきたとき、当該支払依頼情報に基づいて請求先が支払を承認した請求書情報について支払指示情報を作成し、たとえ支払指示情報に紐付く請求書情報が複数ある場合でも、当該支払指示情報に一つのユニーク値を付してデータベースに記録すると共に、提携金融機関のサーバへ通信ネットワークを介して送る一方、前記支払依頼情報に基づいて作成された支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報を請求元端末に送り、併せて、前記支払指示情報に基づいて行われた請求元の口座への入金結果情報を当該支払指示情報のユニーク値と共に請求元の口座がある金融機関から請求元端末へ通知させることを特徴とする請求支払照合システム。

【請求項3】 管理サーバを備えた請求支払照合システムであって、該管理サーバは、請求元端末から通信ネットワークを介して送られてきた通番を有する請求書情報を、或いは、通番がない場合は請求書情報に通番を付して、データベースに記録すると共に、通信ネットワークを介して請求先の端末にデータベース中の請求書情報を開示し、請求先端末から支払依頼情報が送られてきたとき、当該支払依頼情報に基づいて請求先が支払を承認した請求書情報について支払指示情報を作成し、たとえ支払指示情報に紐付く請求書情報が複数ある場合でも、当該支払指示情報に一つのユニーク値を付してデータベースに記録すると共に、提携金融機関のサーバへ通信ネッ

トワークを介して送り、支払指示情報に基づいて行われた請求元の口座への入金結果情報が提携金融機関サーバから送られてきたとき、その入金結果情報を記録し、当該入金結果情報に付されている支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報を使用して、当該入金結果情報に基づいて入金通知情報を作成し、少なくとも当該入金結果情報の全部または一部の項目と、その入金結果情報に対応する支払指示情報のユニーク値に紐付く請求書情報に付されていた通番とを請求元端末に送ることを特徴とする請求支払照合システム。

【請求項4】 前記管理サーバは、ユニーク値、処理日または金額を指定した問合せ情報が請求元端末から送られてきたとき、当該ユニーク値、処理日または金額に対応する請求書情報をデータベースから抽出して回答情報を作成し、当該回答情報を請求元端末へ送ることを特徴とする請求項1、2または3記載の請求支払照合システム。

【請求項5】 請求元端末では管理サーバから受け取った支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報を使用して、請求元の口座がある金融機関から受け取った入金結果情報から、請求元の口座に入金された請求書情報を特定することを特徴とする請求項2記載の請求支払照合システム。

【請求項6】 前記管理サーバは、提携金融機関から請求元に支払われた金額を指定した問合せ情報が請求元端末から送られてきたとき、当該金額に対応する請求書情報をデータベースから抽出・演算して回答情報を作成し、当該回答情報を請求元サーバへ送ることを特徴とする請求項1、2または3記載の請求支払照合システム。

【請求項7】 前記管理サーバは、提携金融機関から請求元に入金のあった請求書情報の問合せ情報が請求元端末から送られてきたとき、当該問合せに対応する請求書情報をデータベースから抽出して回答情報を作成し、当該回答情報を請求元サーバへ送ることを特徴とする請求項3記載の請求支払照合システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、請求書に基づいて行われる請求、支払、照合などの管理を電子的に行うための請求支払照合システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】主として会社間などにおける商品の売買では、その代金支払は、売買の都度、販売者から購買者へ請求書を送付し、購買者は一定期間ごとに請求書を纏め、購入代金を一括して販売者へ支払うのが一般的である。このため、販売者にとって、売買の都度、請求書を作成して郵送すると共に、その内容を台帳に記入しなければならず、一方、購買者にとっても、受領した請求書

の内容を台帳に記入し、支払日ごとに、各販売者ごとに集計して支払処理を行わなければならない、非常に煩雑で手間が掛かるだけでなく、細心の注意をも要求される作業であった。

【0003】また、例えば、請求書の処理が遅れてその支払またはその支払の一部が次の支払に回された場合、販売者にとって、購買者がどの請求書について支払を行ったのかが解らないため、購買者や銀行に確認を行わなければならない、経理担当者にとっては煩雑で面倒な作業であった。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、売買の都度に必要となる請求書を一括管理し、請求書の発送や支払を電子的に簡単かつ確実に行うことができるだけでなく、購買者の支払がどの請求書について行われたのかを販売者が電子的に簡単に把握することができる請求支払照合システムを提供しようとするものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明による請求支払照合システム管理サーバを備えている。管理サーバは、請求元端末から通信ネットワークを介して送られてきた通番を有する請求書情報を、或いは、通番がない場合は請求書情報に通番を付して、データベースに記録すると共に、通信ネットワークを介して請求先の端末にデータベース中の請求書情報を開示する。請求先端末から支払依頼情報が送られてきたとき、この支払依頼情報に基づいて請求先が支払を承認した請求書情報について支払指示情報を作成し、たとえこの支払指示情報に紐付く請求書情報が複数ある場合でも、支払指示情報に一つのユニーク値を付してデータベースに記録すると共に、提携金融機関のサーバへ通信ネットワークを介して送る。その一方で、支払依頼情報に基づいて作成された支払指示情報のユニーク値を請求元端末に送る。支払指示情報に基づいて支払が行われると、その支払に対する請求元の口座への入金結果情報を当該支払指示情報のユニーク値と共に請求元の口座がある金融機関から請求元端末へ通知させる。

【0006】これにより、販売者である請求元は、請求書を請求先に関係なく管理サーバへ送ることにより管理サーバが所要の事務的作業を行ってくれるため、例えば、各請求先ごとの請求書の集計や発送などの正確を要する作業を行う必要がなくなり、一方、購買者である請求先にとっても、各請求元ごとの請求書の集計や支払などの正確を要する作業を行う必要がなくなる。また、請求先が指定する請求書についての一回の支払に対して一つのユニーク値が付されているため、ユニーク値によって管理サーバがその支払に対応する請求書情報をデータベースから抽出でき、それにより、必要に応じて請求元端末から管理サーバへ問合せを行うことで、その支払に対応する請求書を提示させることができる。

【0007】本発明による請求支払照合システムの別の適用例としては、管理サーバが次のステップを含むように構成することもできる。請求元端末から通信ネットワークを介して送られてきた通番を有する請求書情報を、或いは、通番がない場合は請求書情報に通番を付して、データベースに記録すると共に、通信ネットワークを介して請求先の端末にデータベース中の請求書情報を開示する。請求先端末から支払依頼情報が送られてきたとき、この支払依頼情報に基づいて請求先が支払を承認した請求書情報について支払指示情報を作成し、たとえこの支払指示情報に紐付く請求書情報が複数ある場合でも、支払指示情報に一つのユニーク値を付してデータベースに記録すると共に、提携金融機関のサーバへ通信ネットワークを介して送る。その一方で、支払依頼情報に基づいて作成された支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報を請求元端末に送り、その支払指示情報に基づいて行われた支払に対する請求元の口座への入金結果情報を支払指示情報のユニーク値と共に請求元の口座がある金融機関から請求元端末へ通知させる。

【0008】この適用例では、前述の適用例と比較して、支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報が、請求元端末にも送られるため、請求元では、そのデータを記録媒体に記憶しておくことにより、管理サーバが稼動していないときであっても、独自にユニーク値に対応する請求書の特定作業を行うことが可能となる。

【0009】本発明による請求支払照合システムのまた別の適用例は、管理サーバが次のステップを含むように構成することもできる。請求元端末から通信ネットワークを介して送られてきた通番を有する請求書情報を、或いは、通番がない場合は請求書情報に通番を付して、データベースに記録すると共に、通信ネットワークを介して請求先の端末にデータベース中の請求書情報を開示する。請求先端末から支払依頼情報が送られてきたとき、この支払依頼情報に基づいて請求先が支払を承認した請求書情報について支払指示情報を作成し、たとえ支払指示情報に紐付く請求書情報が複数ある場合でも、当該支払指示情報に一つのユニーク値を付してデータベースに記録すると共に、提携金融機関のサーバへ通信ネットワークを介して送る。支払指示情報に基づいて行われた支払に対する請求元の口座への入金結果情報が提携金融機関サーバから送られてきたとき、その入金結果情報を記録し、当該入金結果情報に付されている支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報を使用して、当該入金結果情報に基づいて入金通知情報を作成し、少なくとも当該入金結果情報の全部または一部の項目と、その入金結果情報に対応する支払指示情報のユニーク値に紐付く請求書情報に付されていた通番とを請求元端末に送る。

【0010】この適用例では、前述の各適用例と比較して、管理サーバが提携金融機関の請求元への支払処理に関する情報をも受領して記録するため、例えば、ドルから円への換金が必要とする場合、そのレートを、推定値ではなく、実際の値で記録することが可能となる。これにより、ユニーク値以外の要件、例えば、入金金額や入金日などによって一回の支払に対応する請求書の問合せを行うことが可能となる。

【0011】本発明による請求支払照合システムはまた、管理サーバが、ユニーク値、処理日または金額を指定した問合せ情報が請求元端末から送られてきたとき、そのユニーク値、処理日または金額に対応する請求書情報をデータベースから抽出して回答情報を作成したり、或いはまた、提携金融機関から請求元に支払われた金額を指定した問合せ情報が請求元端末から送られてきたとき、当該金額に対応する請求書情報をデータベースから抽出・演算して回答情報を作成し、この回答情報を請求元端末へ送るように構成することもできる。

【0012】本発明による請求支払照合システムは更に、請求元端末では管理サーバから受け取った支払指示情報のユニーク値とその支払指示情報に紐付く請求書情報に付されていた通番との紐付け情報を使用して、請求元の口座がある金融機関サーバから受け取った入金結果情報から、請求元の口座に入金された請求書情報を特定するようにも構成できる。

【0013】また、本発明による請求支払照合システムは管理サーバが、提携金融機関から請求元に入金のあった請求書情報の問合せ情報が請求元端末から送られてきたとき、当該問合せに対応する請求書情報をデータベースから抽出して回答情報を作成し、当該回答情報を請求元サーバへ送るようにも構成できる。

【0014】

【発明の実施の形態】

【実施例1】本発明の実施例による請求支払照合システムは、商品売買時或いはサービス提供時に発行される作業である請求書に基づいて行われる請求、支払、照合などの管理を電子的に行うためのシステムであり、図1に示すように、管理サーバ1を備えている。管理サーバ1は、販売者であり請求書の発行元である請求元の端末2と、購買者である請求書の請求先の端末3と、提携金融機関のサーバ4とに通信ネットワークN1、N2、N3を介してそれぞれ相互に接続される。

【0015】請求元端末2と提携金融機関サーバ4の間は、図示の場合、通信ネットワークN4を介して相互に接続されるように示されている。しかしながら、通信ネットワークN4を用いて行う情報伝達は、後述する提携金融機関の支払結果に関する情報連絡を請求元へ伝達することができる手段であればどのような手段も利用でき、例えば、請求元の人間がその口座の通帳に記帳するような手段によっても遂行できる。一方、特に限定する

ものではないが、通信ネットワークN1、N2、N3、N4としてインターネットやiモード（商標）通信などのような汎用のネットワークを使用することもできるが、その場合、送受信の内容が外部に漏れるのを防止する措置が講じられるべきである。

【0016】また、請求元への支払処理の結果に関する情報連絡も、提携金融機関からのみに限定されるのではなく、請求元の口座があるその他の金融機関から行われる場合も含まれる。このため、本明細書の説明において、「提携金融機関サーバ」という用語は、主として請求元への支払処理に関する情報連絡の説明の場合、「請求元の口座を有するその他の金融機関」をも含むことに留意されたい。

【0017】請求書情報D1が請求元端末から通信ネットワークN1を介して管理サーバ1へ送られる。管理サーバ1は、請求元端末2から送られてきた各請求書情報D1をデータベース1aにそれぞれ記録すると共に、請求書情報D1に基づいて作成された請求通知情報D2を通信ネットワークN2を介して請求書情報D1に含まれた請求先の端末3に開示する。請求書情報D1は、管理サーバ1における管理を容易にするために、請求書番号、請求元、請求先、請求内容、請求金額などの一般的な請求書の情報内容の他に、各請求書ごとに付された通番をも含むのが好ましい。一方、請求通知情報D2は、請求元、請求内容、請求金額のような、少なくとも、どこからの請求で、なにについての請求で、金額はいくらかを請求先が理解できる情報内容であれば十分である。

【0018】請求通知情報D2を受領した請求先は、請求先端末3から管理サーバ1にアクセスして自分宛の請求書情報を請求先端末3に表示させ、支払を行う請求書情報を選択して支払依頼情報D3を作成し、支払を行う口座に関する情報と共に支払依頼情報D3を管理サーバ1へ送信する。

【0019】請求先端末3から管理サーバ1に支払依頼情報D3が送られると、管理サーバ1は、支払依頼情報D3に基づいて支払指示情報D4を作成する。支払指示情報D4は、支払先である請求元の口座に関する情報、支払元である請求先の口座に関する情報、支払を依頼された請求書情報の請求金額の合計金額である支払金額を含むのが好ましい。支払指示情報D4は、ユニーク値を付して各請求書情報の通番と紐付けし、データベース1aに記録されると共に、提携金融機関サーバ4へ通信ネットワークN3を介して送られる。管理サーバ1は、支払指示情報D4または提携金融機関サーバ4からの応答に基づいて支払通知情報D5を作成し、その支払指示情報D4のユニーク値および支払対象となった請求書の通番と共に支払通知情報D5を請求元端末2に送る。このとき、管理サーバ1はユニーク値と請求書情報D1の通番との紐付け情報を併せて請求元端末2に送り、請求元の記憶媒体に記録させるのが好ましい。一方、支払通知情

報D5は、限定するものではないが、支払元である請求先、入金金額、提携金融機関サーバへの支払指示情報D4の処理日を含む。

【0020】ここにおいて、請求元への支払は、提携金融機関サーバ4への支払指示情報D4の送信を経ることなしに、請求元の口座に入金させることも可能であり、例えば、請求先が金融機関の窓口に出掛けて振込みまたは送金を行ってもよいことは容易に理解されよう。その場合、請求元にその送金が後述のユニーク値に対応するものであることが理解できるように、例えば、送金依頼用紙の伝達事項欄にそのユニーク値を記載する必要がある。

【0021】支払指示情報D4に基づいて所要の支払処理が完了すると、提携金融機関サーバ4は入金結果情報D6を作成し、支払指示情報D4に付されたユニーク値と共に提携金融機関サーバ4から請求元端末2へ通知する。この入金結果情報D6およびユニーク値の通知手段は、前述したように、通信ネットワークN4を介して提携金融機関サーバ4から請求元サーバ2に電子的に行う以外に、請求元の人間がその口座の通帳に記帳するような手段によっても遂行できるようにするのが望ましい。また、入金結果情報D6は、支払元である請求先、入金金額、支払指示情報D4に付されたユニーク値を含むのが好ましい。

【0022】請求元は、金融機関からの入金結果情報D6を受けたとき、その入金がどの請求書について行われたかを知りたい場合、基本的に、入金結果情報D6に付帯して送られてきたユニーク値を指定して問合せ情報D7を請求元端末2から管理サーバ1に送ることにより、管理サーバ1はそのユニーク値に対応する請求書情報をデータベース1aから抽出して回答情報D8を作成し、請求元端末2に表示させる。回答情報D8は、請求元の会計担当者がどの請求書について支払が行われたかを把握することができる程度の内容で十分であり、例えば、請求書情報の通番のみを羅列した内容であってもよい。

【0023】この問合せ情報D7において特定する要件の最も好ましい例としては、請求元端末2が管理サーバ1から受け取る支払指示情報D4のユニーク値を挙げることができる。請求元端末2からユニーク値を指定した問合せ情報D7が送られてくると、管理サーバ1は、問い合わせを受けたユニーク値とそのユニーク値に対応する支払指示情報D4に紐づく請求書情報D1に付されていた通番との紐付け情報を使用して、請求元の口座に入金された請求書情報D1を特定することができる。

【0024】また、問合せ情報D7において特定する要件としては、上述のユニーク値以外の要件、例えば、支払通知情報D5の処理日、入金結果情報D6によって通知された入金金額や入金日なども利用できる。支払通知情報D5の処理日を特定した問合せ情報D7の場合、管理サーバ1は、前述のユニーク値の場合と同様に、対応

する請求書情報をデータベース1aから抽出して回答情報D8を作成し、請求元端末2に表示させる。入金金額や入金日の場合、管理サーバ1は、各請求金額の合計と入金金額とが合致する請求書情報、或いは、支払通知情報D5の処理日と入金日が合致する請求書情報をデータベース1aから抽出するだけでなく、常識的にそれに近似したものを抽出できるようにするのが好ましい。これにより、例えば、文書扱いの支払処理のように、支払通知情報D5の処理日と入金日の間にズレを生じるような場合や、為替レートや銀行手数料などによって請求金額と入金金額との間にズレを生じるような場合であっても十分に対応することができる。

【0025】かくして、販売者またはサービス提供者である請求元は、請求書を請求先に関係なく管理サーバ1へ送ることによって、請求先別の請求書の集計や発送などのような事務的作業を管理サーバ1で処理させるため、それに要する労力を省くことができるだけでなく、必要に応じて、ユニーク値や処理日や金額を特定することによりその支払に対応する請求書を提示させることができる。一方、購買者である請求先にとっては、各請求元ごとの請求書の集計や支払などのような事務的作業を管理サーバ1で処理させるため、それに要する労力を省くことができる。

【0026】また、請求元端末2に支払指示情報D4のユニーク値と請求書情報D1の通番との紐付け情報が送られて記録されている場合、請求元端末2単独で対応する請求書情報を抽出することができるため、管理サーバ1に接続する手間や費用を不要にできるだけでなく、管理サーバ1が稼動していないときであっても対応する請求書情報の抽出を行うことができる。

【0027】

【実施例2】本発明の別の実施例による請求支払照合システムは、図2に示すように、前記実施例において提携金融機関サーバ4から請求元端末2へユニーク値と共に送られていた入金結果情報D6の扱いが異なる点を除き、前記実施例と同様に構成される。入金結果情報D6は提携金融機関サーバ4から管理サーバ1へ送られ、管理サーバ1において、その入金結果情報D6に対応する請求書情報D1にその結果に関するデータを追加して記録すると共に、入金結果情報D6に基づいて入金通知情報D9を作成し、ユニーク値と共に請求元端末2に送られる。このため、前記実施例において支払指示情報D4の提携金融機関サーバ4への送信時に管理サーバ1から請求元端末2に支払通知情報D5を送っていたステップを省略してもよい。また、入金結果情報D6の請求元への連絡は、前記実施例と同様な手段、すなわち、提携金融機関から請求元へ電子的または非電子的に直接通知する手段を併用できるようにしてもよい。

【0028】本実施例における請求支払照合システムは、前記実施例と比較して、管理サーバ1は提携金融機

10

20

30

40

50

関の請求元への入金処理に関する情報をも受領してデータベース1aに記録する点に特色を有している。これにより、本実施例の請求支払照合システムは、例えば、ドルから円への換金を必要とする場合、そのレートを、推定値ではなく、実際の値で記録することが可能となり、また、支払元である請求先が請求金額の全額を支払ったのか、銀行手数料などの経費を引いた金額を支払ったのかを把握することが可能となる。このことは、一回の支払に対応する請求書の問合せを行ったとき、ユニーク値や入金日などのような確定的な要件のほかに、入金金額のように不確定要素を含む要件によっても確実に対応することができることを意味している。

【図面の簡単な説明】

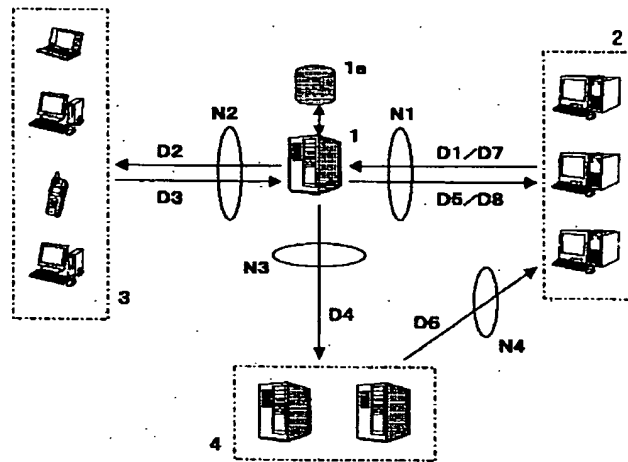
【図1】 本発明の実施例による請求支払照合システムを示す概要図である。

【図2】 本発明の別の実施例による請求支払照合システムを示す概要図である。

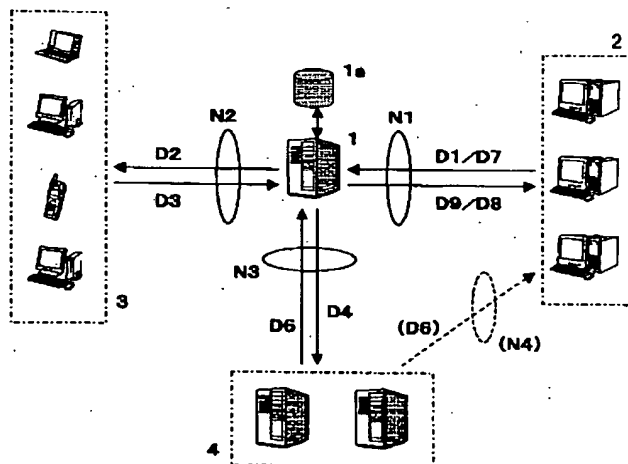
【符号の説明】

1	管理サーバ	1a	データベース
2	請求元端末	3	請求先端末
4	提携金融機関サーバ		
N1, N2, N3, N4	通信ネットワーク		
D1	請求書情報	D2	請求通知
D3	支払依頼情報	D4	支払指示
D5	支払通知情報	D6	入金結果
D7	問合せ情報	D8	回答情報
D9	入金通知情報		

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(72)発明者 藤本 充男

千葉県千葉市美浜区稲毛海岸4-9-1-
907

Fターム(参考) 5B049 AA06 BB00 CC36 DD05 EE05

GG04 GG07

5B055 CB09